

平成30年度
天童市の財務書類について

令和2年3月

天童市総務部財政課

目 次

I	基本的事項	1
1	はじめに	
2	財務書類について	
3	財務書類の作成対象	
II	一般会計等財務書類について	3
1	貸借対照表	
2	行政コスト計算書	
3	純資産変動計算書	
4	資金収支計算書	
III	全会計財務書類について	9
1	全体貸借対照表	
2	全体行政コスト計算書	
3	全体純資産変動計算書	
4	全体資金収支計算書	
IV	連結会計財務書類について	15
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	
3	連結純資産変動計算書	
4	連結資金収支計算書	
V	各種指標	21
1	貸借対照表から分かること	
2	行政コスト計算書から分かること	
3	純資産変動計算書から分かること	
4	資金収支計算書から分かること	
VI	まとめ	24
VII	平成30年度天童市財務書類	25
VIII	用語解説	79

I 基本的事項

1 はじめに

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。しかしながら、年間の資金の出入り（歳入と歳出）を記録する方式のため、収支（フロー）を明確にすることができないものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を把握することができる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められています。本市では、平成11年度決算から総務省方式の普通会計バランスシートを作成してきており、平成19年度決算からは、「地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」に基づき、財務書類を作成してきました。この指針では、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示されており、本市では比較的詳細な、基準モデルを採用してきました。

地方公会計の整備（財務書類の整備）は全国的にも進められていますが、作成方式が複数存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

こうした状況を踏まえ、本市では、平成27年度決算分から、統一的な基準に基づいた財務書類を作成しています。

2 財務書類について

整備する財務書類は、以下のとおりです。

(1) 貸借対照表

地方公共団体における、会計年度末時点の資産や負債に関する情報を示すものです。バランスシートと呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政サービス活動に伴う収支を示すものであり、企業会計における損益計算書に相当するものです。

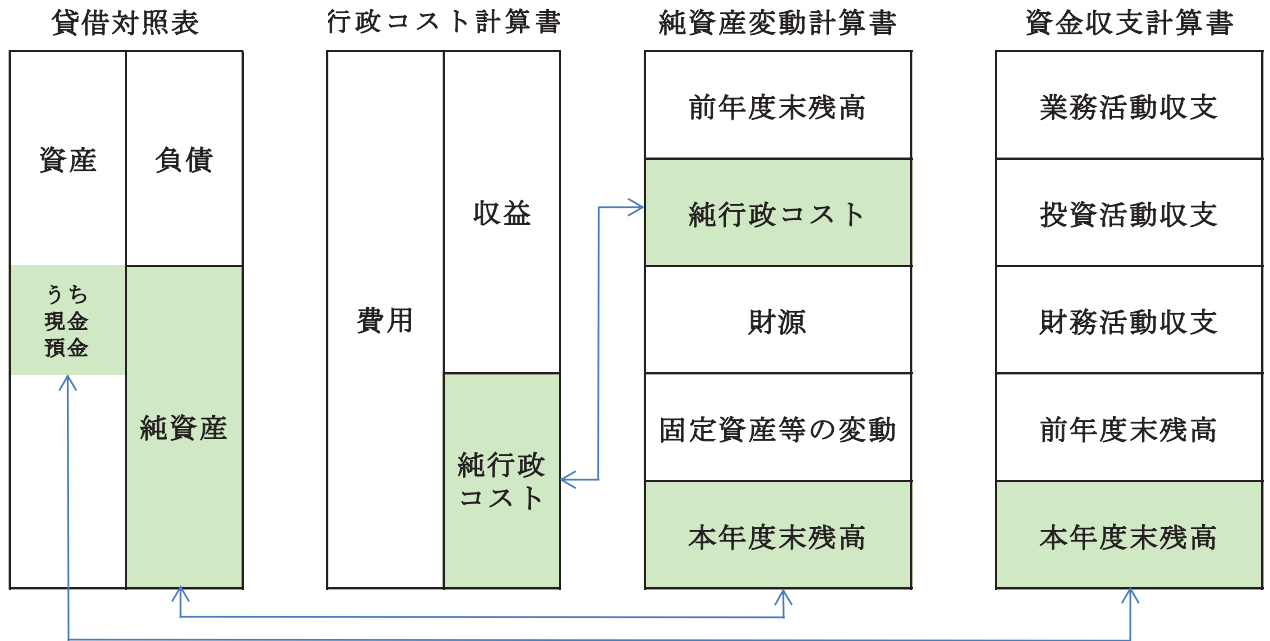
(3) 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書

一会計期間の現金の流れを示すものであり、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。キャッシュ・フロー計算書と呼ばれます。

【財務書類の関連図】

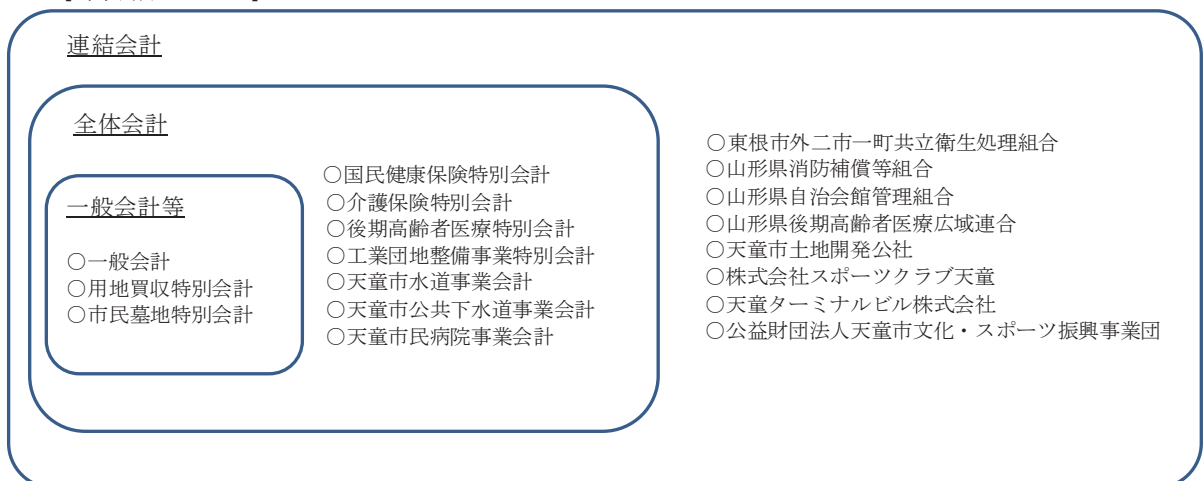


3 財務書類の作成対象

財務書類の作成対象は、以下のとおりです。

- (1) 一般会計等
一般会計と、用地買収特別会計と市民墓地特別会計を合わせた会計です。
- (2) 全体会計
一般会計等と公営事業会計を合わせた会計です。
- (3) 連結会計
全体会計と、関連する一部事務組合と第三セクター等を合わせた会計です。

【対象会計のイメージ】



II 一般会計等財務書類について

1 貸借対照表

(1) 資産について

(単位：百万円, %)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	107,633	107,726	△ 93	△ 0.1
有形固定資産	101,895	102,828	△ 933	△ 0.9
事業用資産	40,871	41,035	△ 164	△ 0.4
インフラ資産	60,441	61,281	△ 840	△ 1.4
物品	2,267	2,093	174	8.3
無形固定資産	247	202	45	22.3
投資その他の資産	5,491	4,696	795	16.9
投資及び出資金	3,046	2,831	215	7.6
長期延滞債権	558	563	△ 5	△ 0.9
長期貸付金	-	13	△ 13	皆減
基金	1,915	1,321	594	45.0
徴収不能引当金	△ 27	△ 32	5	△ 15.6
流動資産	6,081	6,591	△ 510	△ 7.7
現金預金	1,567	1,623	△ 56	△ 3.5
未収金	106	119	△ 13	△ 10.9
短期貸付金	13	13	0	0.0
基金	4,399	4,842	△ 443	△ 9.1
財政調整基金	3,784	4,227	△ 443	△ 10.5
減債基金	615	615	0	0.0
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 4	△ 6	2	△ 33.3
資産合計	113,714	114,318	△ 604	△ 0.5

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,137億1,400万円で、前年度末に比べて6億400万円減少しました。

資産合計のうち固定資産については、事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産が減価償却により減少したため、前年度末に比べて9,300万円減少しました。

流動資産については、財政調整基金が減少し、地方債発行の抑制を図ったことなどにより現金預金も減少したため、前年度末に比べて5億1,000万円減少しました。

(2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
【負債の部】				
固定負債	23,236	24,252	△ 1,016	△ 4.2
地方債	20,532	21,316	△ 784	△ 3.7
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	2,643	2,850	△ 207	△ 7.3
損失補償等引当金	25	30	△ 5	△ 16.7
その他	35	56	△ 21	△ 37.5
流動負債	2,401	2,494	△ 93	△ 3.7
1年内償還予定地方債	2,089	2,202	△ 113	△ 5.1
未払金	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	223	210	13	6.2
預り金	67	64	3	4.7
その他	22	18	4	22.2
負債合計	25,637	26,746	△ 1,109	△ 4.1
【純資産の部】				
固定資産等形成分	112,045	112,582	△ 537	△ 0.5
余剰分(不足分)	△ 23,968	△ 25,010	1,042	△ 4.2
純資産合計	88,077	87,572	505	0.6
負債及び純資産合計	113,714	114,318	△ 604	△ 0.5

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は25億6,700万円で、前年度末に比べて11億900万円減少しました。

負債合計のうち固定負債については、新規の地方債発行を抑制したことなどにより地方債が減少し、前年度末に比べて10億1,600万円減少しました。

流動負債については、1年内償還予定地方債が減少したため、前年度末に比べて9,300万円減少しました。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は88億7,700万円となり、前年度末に比べて5億500万円増加しました。

2 行政コスト計算書

(単位：百万円, %)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
経常費用	20,777	22,461	△ 1,684	△ 7.5
業務費用	12,251	13,596	△ 1,345	△ 9.9
人件費	3,584	3,908	△ 324	△ 8.3
物件費等	8,426	9,408	△ 982	△ 10.4
その他の業務費用	242	281	△ 39	△ 13.9
移転費用	8,525	8,866	△ 341	△ 3.8
補助金等	3,538	3,846	△ 308	△ 8.0
社会保障給付	3,471	3,350	121	3.6
他会計への繰出金	1,509	1,664	△ 155	△ 9.3
その他	7	6	1	16.7
経常収益	411	684	△ 273	△ 39.9
使用料及び手数料	177	180	△ 3	△ 1.7
その他	233	504	△ 271	△ 53.8
純経常行政コスト	20,366	21,777	△ 1,411	△ 6.5
臨時損失	20	1	19	1900.0
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	0	1	△ 1	△ 100.0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	19	-	19	皆増
臨時利益	27	7	20	285.7
資産売却益	22	3	19	633.3
その他	4	4	0	0.0
純行政コスト	20,359	21,771	△ 1,412	△ 6.5

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは203億5,900万円で、前年度末に比べて14億1,200万円減少しました。

経常費用については、業務費用である職員給与費などの人件費が減少したことに加え、ふるさと応援寄附金の返礼割合の見直しにより物件費等が減少したため、前年度末に比べて16億8,400万円減少しました。

経常収益については、前年度に計上されていた退職手当引当金の取崩し益の減などにより、前年度末に比べて2億7,300万円減少し、経常費用から経常収益を差し引いた額である純経常行政コストは203億6,600万円で、前年度末に比べて14億1,100万円減少しました。

臨時損失については、山形県産業技術振興機構の出捐金取崩しにより、前年度末に比べて1,900万円増加しています。

3 純資産変動計算書

(単位：百万円,%)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	87,572	112,582	△ 25,010
純行政コスト(△)	△ 20,359		△ 20,359
財源	20,853		20,853
税金等	16,033		16,033
国県等補助金	4,820		4,820
本年度差額	495		495
固定資産等の変動(内部変動)		△ 560	560
有形固定資産等の増加		2,532	△ 2,532
有形固定資産等の減少		△ 3,230	3,230
貸付金・基金等の増加		2,731	△ 2,731
貸付金・基金等の減少		△ 2,594	2,594
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	23	23	
その他	△ 13	-	△ 13
本年度純資産変動額	505	△ 537	1,042
本年度末純資産残高	88,077	112,045	△ 23,968

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純資産残高は880億7,700万円で、前年度末に比べて5億500万円増加しました。

税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は4億9,500万円となりました。

4 資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	17,769	19,307	△ 1,538	△ 8.0
業務費用支出	9,244	10,442	△ 1,198	△ 11.5
人件費支出	3,777	3,904	△ 127	△ 3.3
物件費等支出	5,246	6,289	△ 1,043	△ 16.6
支払利息支出	146	164	△ 18	△ 11.0
その他の支出	75	84	△ 9	△ 10.7
業務収入	20,816	21,992	△ 1,176	△ 5.3
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	3,047	2,685	362	13.5
【投資活動収支】				
投資活動支出	5,237	5,368	△ 131	△ 2.4
公共施設等整備費支出	2,272	2,891	△ 619	△ 21.4
基金積立金支出	1,234	1,126	108	9.6
投資及び出資金支出	246	250	△ 4	△ 1.6
貸付金支出	1,485	1,100	385	35.0
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	3,051	2,661	390	14.7
国県等補助金収入	448	825	△ 377	△ 45.7
基金取崩収入	1,084	714	370	51.8
貸付金元金回収収入	1,497	1,119	378	33.8
資産売却収入	22	3	19	633.3
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	△ 2,186	△ 2,706	520	△ 19.2
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,225	2,130	95	4.5
財務活動収入	1,306	1,716	△ 410	△ 23.9
財務活動収支	△ 919	△ 414	△ 505	122.0
本年度資金収支額	△ 57	△ 436	379	△ 86.9
前年度末資金残高	1,558	1,994	△ 436	△ 21.9
本年度末資金残高	1,501	1,558	△ 57	△ 3.7
前年度末歳計外現金残高	64	61	3	4.9
本年度歳計外現金増減額	2	4	△ 2	△ 50.0
本年度末歳計外現金残高	67	64	3	4.7
本年度末現金預金残高	1,567	1,623	△ 56	△ 3.5

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の現金預金残高は15億6,700万円で、前年度末から5,600万円減少しました。

業務活動収支については30億4,700万円の黒字、投資活動収支については21億8,600万円の赤字となりましたが、業務活動収支（支払利息支出を

除く。)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)を合わせた結果である基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、11億5,700万円の黒字となり、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため9億1,900万円の赤字となり、本年度末の資金残高は15億100万円で、前年度末に比べて5,700万円減少しました。

Ⅲ 全体会計財務書類について

1 全体貸借対照表

(1) 資産について

(単位：百万円, %)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	148,660	148,477	183	0.1
有形固定資産	142,878	143,980	△ 1,102	△ 0.8
事業用資産	42,851	43,110	△ 259	△ 0.6
インフラ資産	99,188	100,062	△ 874	△ 0.9
物品	3,174	2,988	186	6.2
無形固定資産	1,460	1,408	52	3.7
投資その他の資産	4,321	3,088	1,233	39.9
投資及び出資金	316	345	△ 29	△ 8.4
長期延滞債権	901	922	△ 21	△ 2.3
長期貸付金	-	13	△ 13	皆減
基金	3,165	1,878	1,287	68.5
徴収不能引当金	△ 61	△ 70	9	△ 12.9
流動資産	11,360	11,004	356	3.2
現金預金	4,617	5,053	△ 436	△ 8.6
未収金	751	807	△ 56	△ 6.9
短期貸付金	13	13	0	0.0
基金	4,399	4,842	△ 443	△ 9.1
財政調整基金	3,784	4,227	△ 443	△ 10.5
減債基金	615	615	0	0.0
棚卸資産	1,548	287	1,261	439.4
その他	56	33	23	69.7
徴収不能引当金	△ 25	△ 32	7	△ 21.9
①資産合計	160,019	159,481	538	0.3
②一般会計等資産合計	113,714	114,318	△ 604	△ 0.5
③差額 (①-②)	46,305	45,163	1,142	2.5

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,600億1,900万円で、前年度末に比べて5億3,800万円増加しました。水道事業会計、公共下水道事業会計の上下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて463億500万円多くなっています。

(2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
【負債の部】				
固定負債	54,383	54,678	△ 295	△ 0.5
地方債等	38,289	38,181	108	0.3
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	3,248	3,490	△ 242	△ 6.9
損失補償等引当金	25	30	△ 5	△ 16.7
その他	12,821	12,977	△ 156	△ 1.2
流動負債	4,399	4,431	△ 32	△ 0.7
1年内償還予定地方債等	3,361	3,469	△ 108	△ 3.1
未払金	565	510	55	10.8
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	290	275	15	5.5
預り金	161	158	3	1.9
その他	22	18	4	22.2
①負債合計	58,782	59,109	△ 327	△ 0.6
②一般会計等負債合計	25,637	26,746	△ 1,109	△ 4.1
③差額(①-②)	33,145	32,363	782	2.4
【純資産の部】				
固定資産等形成分	153,071	153,333	△ 262	△ 0.2
余剰分(不足分)	△ 51,835	△ 52,961	1,126	△ 2.1
④純資産合計	101,237	100,372	865	0.9
⑤一般会計等純資産合計	88,077	87,572	505	0.6
⑥差額(④-⑤)	13,160	12,800	360	2.8
負債及び純資産合計	160,019	159,481	538	0.3

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は587億8,200万円で、前年度末に比べて3億2,700万円減少しました。公共下水道事業会計の下水道管の管渠築造事業や管渠更生事業に係る地方債を計上していることなどにより、一般会計等に比べて331億4,500万円多くなっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,012億3,700万円となり、前年度末に比べて8億6,500万円増加し、一般会計等に比べて131億6,000万円多くなっています。

2 全体行政コスト計算書

(単位：百万円,%)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
経常費用	34,890	37,274	△ 2,384	△ 6.4
業務費用	17,096	18,519	△ 1,423	△ 7.7
人件費	4,614	4,970	△ 356	△ 7.2
物件費等	11,249	12,213	△ 964	△ 7.9
その他の業務費用	1,233	1,336	△ 103	△ 7.7
移転費用	17,794	18,755	△ 961	△ 5.1
補助金等	14,292	15,374	△ 1,082	△ 7.0
社会保障給付	3,495	3,375	120	3.6
その他	7	6	1	16.7
経常収益	3,987	4,275	△ 288	△ 6.7
使用料及び手数料	3,649	3,562	87	2.4
その他	338	713	△ 375	△ 52.6
①純経常行政コスト	30,903	32,999	△ 2,096	△ 6.4
②一般会計等純経常行政コスト	20,366	21,777	△ 1,411	△ 6.5
③差額 (①－②)	10,537	11,222	△ 685	△ 6.1
臨時損失	175	3	172	5733.3
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	148	1	147	14700.0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	26	2	24	1200.0
臨時利益	27	266	△ 239	△ 89.8
資産売却益	22	262	△ 240	△ 91.6
その他	4	4	0	0.0
④純行政コスト	31,051	32,735	△ 1,684	△ 5.1
⑤一般会計等純行政コスト	20,359	21,771	△ 1,412	△ 6.5
⑥差額 (④－⑤)	10,692	10,964	△ 272	△ 2.5

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは310億5,100万円で、前年度末に比べて16億8,400万円減少しました。水道事業会計の水道料金などの計上により経常収益が多くなる一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険や介護保険の給付費などを補助金等に計上しているため、移転費用が多くなり、一般会計等に比べて106億9,200万円多くなっています。

3 全体純資産変動計算書

(単位：百万円,%)

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	100,372	153,333	△ 52,961
純行政コスト(△)	△ 31,051		△ 31,051
財源	32,140		32,140
税金等	20,847		20,847
国県等補助金	11,293		11,293
本年度差額	1,089		1,089
固定資産等の変動(内部変動)		△ 285	285
有形固定資産等の増加		3,939	△ 3,939
有形固定資産等の減少		△ 5,053	5,053
貸付金・基金等の増加		3,426	△ 3,426
貸付金・基金等の減少		△ 2,596	2,596
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	23	23	
その他	△ 248	-	△ 248
本年度純資産変動額	865	△ 262	1,126
①本年度末純資産残高	101,237	153,071	△ 51,835
②一般会計等本年度末純資産残高	88,077	112,045	△ 23,968
③差額(①-②)	13,160	41,026	△ 27,867

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純資産残高は1,012億3,700万円で、前年度末に比べて8億6,500万円増加しました。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に計上され財源が増加していることなどから、一般会計等に比べて131億6,000万円多くなっています。

4 全体資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	30,262	32,652	△ 2,390	△ 7.3
業務費用支出	12,467	13,898	△ 1,431	△ 10.3
人件費支出	4,821	4,940	△ 119	△ 2.4
物件費等支出	6,459	7,737	△ 1,278	△ 16.5
支払利息支出	483	527	△ 44	△ 8.3
その他の支出	704	693	11	1.6
業務収入	35,058	37,087	△ 2,029	△ 5.5
臨時支出	7	2	5	250.0
臨時収入	-	-	-	-
①業務活動収支	4,790	4,432	358	8.1
②一般会計等業務活動収支	3,047	2,685	362	13.5
③差額 (①-②)	1,743	1,747	△ 4	△ 0.2
【投資活動収支】				
投資活動支出	8,673	6,615	2,058	31.1
公共施設等整備費支出	3,672	4,120	△ 448	△ 10.9
基金積立金支出	1,928	1,392	536	38.5
投資及び出資金支出	2	3	△ 1	△ 33.3
貸付金支出	1,485	1,100	385	35.0
その他の支出	1,586	-	1,586	皆増
投資活動収入	3,468	3,553	△ 85	△ 2.4
国県等補助金収入	638	1,012	△ 374	△ 37.0
基金取崩収入	1,085	868	217	25.0
貸付金元金回収収入	1,497	1,120	377	33.7
資産売却収入	146	418	△ 272	△ 65.1
その他の収入	101	135	△ 34	△ 25.2
④投資活動収支	△ 5,205	△ 3,062	△ 2,143	70.0
⑤一般会計等投資活動収支	△ 2,186	△ 2,706	520	△ 19.2
⑥差額 (④-⑤)	△ 3,019	△ 356	△ 2,663	748.0
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,492	3,634	△ 142	△ 3.9
財務活動収入	3,470	2,326	1,144	49.2
⑦財務活動収支	△ 23	△ 1,308	1,285	△ 98.2
⑧一般会計等財務活動収支	△ 919	△ 414	△ 505	122.0
⑨差額 (⑦-⑧)	896	△ 894	1,790	△ 200.2
本年度資金収支額	△ 438	62	△ 500	△ 806.5
前年度末資金残高	4,989	4,927	62	1.3
本年度末資金残高	4,551	4,989	△ 438	△ 8.8
前年度末歳計外現金残高	64	61	3	4.9
本年度歳計外現金増減額	2	4	△ 2	△ 50.0
本年度末歳計外現金残高	67	64	3	4.7
⑩本年度末現金預金残高	4,617	5,053	△ 436	△ 8.6
⑪一般会計等本年度末現金預金残高	1,567	1,623	△ 56	△ 3.5
⑫差額 (⑩-⑪)	3,050	3,430	△ 380	△ 11.1

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の現金預金残高は46億1,700万円で、前年度末に比べて4億3,600万円減少しました。

一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料などの計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は47億9,000万円の黒字になりました。投資活動収支は、工業団地整備事業特別会計の山口西工業団地整備事業などの実施により、52億500万円の赤字となりました。財務活動収支は、水道事業会計や公共下水道事業会計の地方債の償還額などが計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、2,300万円の赤字となりました。

この結果、本年度末の資金残高は45億5,100万円で、前年度末に比べて4億3,800万円減少しました。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合わせた結果である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、9億1,100万円の黒字となり、全体会計においても持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

IV 連結会計財務書類について

1 連結貸借対照表

(1) 資産について

(単位：百万円,%)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	150,708	150,421	287	0.2
有形固定資産	144,622	145,642	△ 1,020	△ 0.7
事業用資産	44,270	44,413	△ 143	△ 0.3
インフラ資産	99,188	100,062	△ 874	△ 0.9
物品	7,444	7,232	212	2.9
無形固定資産	1,530	1,478	52	3.5
投資その他の資産	4,557	3,301	1,256	38.0
投資及び出資金	214	243	△ 29	△ 11.9
長期延滞債権	902	922	△ 20	△ 2.2
長期貸付金	-	13	△ 13	皆減
基金	3,502	2,192	1,310	59.8
徴収不能引当金	△ 61	△ 70	9	△ 12.9
流動資産	12,476	12,171	305	2.5
現金預金	5,717	6,203	△ 486	△ 7.8
未収金	761	817	△ 56	△ 6.9
短期貸付金	13	13	0	0.0
基金	4,400	4,843	△ 443	△ 9.1
財政調整基金	3,785	4,228	△ 443	△ 10.5
減債基金	615	615	0	0.0
棚卸資産	1,551	290	1,261	434.8
その他	59	36	23	63.9
徴収不能引当金	△ 25	△ 32	7	△ 21.9
①資産合計	163,184	162,592	592	0.4
②全体会計資産合計	160,019	159,481	538	0.3
③差額(①-②)	3,165	3,111	54	1.7

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,631億8,400万円で、前年度末に比べて5億9,200万円増加しました。東根市外二市一町共立衛生処理組合が保有する処理施設や基金などの資産を計上していることなどにより、全体会計に比べて31億6,500万円多くなっています。

(2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
【負債の部】				
固定負債	55,029	55,246	△ 217	△ 0.4
地方債等	38,852	38,663	189	0.5
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	3,354	3,601	△ 247	△ 6.9
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	12,823	12,983	△ 160	△ 1.2
流動負債	4,607	4,637	△ 30	△ 0.6
1年内償還予定地方債等	3,443	3,557	△ 114	△ 3.2
未払金	597	543	54	9.9
未払費用	48	43	5	11.6
前受金	25	26	△ 1	△ 3.8
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	302	288	14	4.9
預り金	169	163	6	3.7
その他	22	18	4	22.2
①負債合計	59,636	59,883	△ 247	△ 0.4
②全体会計負債合計	58,782	59,109	△ 327	△ 0.6
③差額(①-②)	854	774	80	10.3
【純資産の部】				
固定資産等形成分	155,121	155,278	△ 157	△ 0.1
余剰分(不足分)	△ 51,694	△ 52,682	988	△ 1.9
他団体出資等分	121	113	8	7.1
④純資産合計	103,548	102,708	840	0.8
⑤全体会計純資産合計	101,237	100,372	865	0.9
⑥差額(④-⑤)	2,311	2,336	△ 25	△ 1.1
負債及び純資産合計	163,184	162,592	592	0.4

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は59億6,600万円で、前年度末に比べて2億4,700万円減少しました。東根市外二市一町共立衛生処理組合の借入金を計上していることなどにより、全体会計に比べて8億5,400万円多くなっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,035億4,800万円となり、前年度末に比べて8億4,000万円増加し、全体会計に比べて23億1,100万円多くなっています。

2 連結行政コスト計算書

(単位：百万円, %)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
経常費用	42,068	44,402	△ 2,334	△ 5.3
業務費用	18,611	20,037	△ 1,426	△ 7.1
人件費	5,124	5,477	△ 353	△ 6.4
物件費等	12,000	12,938	△ 938	△ 7.2
その他の業務費用	1,488	1,622	△ 134	△ 8.3
移転費用	23,457	24,365	△ 908	△ 3.7
補助金等	19,953	20,983	△ 1,030	△ 4.9
社会保障給付	3,495	3,375	120	3.6
その他	8	6	2	33.3
経常収益	4,839	5,134	△ 295	△ 5.7
使用料及び手数料	3,958	3,873	85	2.2
その他	881	1,261	△ 380	△ 30.1
①純経常行政コスト	37,228	39,268	△ 2,040	△ 5.2
②全体会計純経常行政コスト	30,903	32,999	△ 2,096	△ 6.4
③差額 (①－②)	6,325	6,269	56	0.9
臨時損失	175	3	172	5733.3
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	148	1	147	14700.0
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	26	2	24	1200.0
臨時利益	22	262	△ 240	△ 91.6
資産売却益	22	262	△ 240	△ 91.6
その他	-	-	-	-
④純行政コスト	37,381	39,009	△ 1,628	△ 4.2
⑤全体会計純行政コスト	31,051	32,735	△ 1,684	△ 5.1
⑥差額 (④－⑤)	6,330	6,274	56	0.9

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは373億8,100万円で、前年度末に比べて16億2,800万円減少しました。全体会計に比べて、山形県後期高齢者医療広域連合の経常収益の減少などにより、純行政コストは63億3,000万円多くなっています。

3 連結純資産変動計算書

(単位：百万円,%)

科目	合計			
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	102,730	155,299	△ 52,683	113
純行政コスト (△)	△ 37,381		△ 37,389	8
財源	38,429		38,429	-
税収等	23,839		23,839	-
国県等補助金	14,590		14,590	-
本年度差額	1,049		1,041	8
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 194	194	
有形固定資産等の増加		4,173	△ 4,173	
有形固定資産等の減少		△ 5,212	5,212	
貸付金・基金等の増加		3,526	△ 3,526	
貸付金・基金等の減少		△ 2,681	2,681	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	23	23		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5	△ 7	2	-
その他	△ 248	-	△ 248	
本年度純資産変動額	819	△ 178	989	8
①本年度末純資産残高	103,548	155,121	△ 51,694	121
②全体会計本年度末純資産残高	101,237	153,071	△ 51,834	204,905
③差額 (①-②)	2,311	2,050	261	1,789

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純資産残高は1,035億4,800万円で、前年度末に比べて8億1,900万円増加しました。

全体会計に比べて、東根市外二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の財源が計上されていることなどから、本年度末純資産残高が23億1,100万円多くなっています。

4 連結資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	37,284	39,636	△ 2,352	△ 5.9
業務費用支出	13,811	15,272	△ 1,461	△ 9.6
人件費支出	5,318	5,450	△ 132	△ 2.4
物件費等支出	7,053	8,313	△ 1,260	△ 15.2
支払利息支出	489	534	△ 45	△ 8.4
その他の支出	952	975	△ 23	△ 2.4
業務収入	42,200	44,263	△ 2,063	△ 4.7
臨時支出	7	2	5	250.0
臨時収入	0	-	0	皆増
①業務活動収支	4,909	4,624	285	6.2
②全体会計業務活動収支	4,790	4,432	358	8.1
③差額（①－②）	119	192	△ 73	△ 38.0
【投資活動収支】				
投資活動支出	9,007	6,767	2,240	33.1
公共施設等整備費支出	3,906	4,170	△ 264	△ 6.3
基金積立金支出	2,028	1,495	533	35.7
投資及び出資金支出	2	3	△ 1	△ 33.3
貸付金支出	1,485	1,100	385	35.0
その他の支出	1,586	-	1,586	皆増
投資活動収入	3,553	3,590	△ 37	△ 1.0
国県等補助金収入	638	1,012	△ 374	△ 37.0
基金取崩収入	1,170	905	265	29.3
貸付金元金回収収入	1,497	1,120	377	33.7
資産売却収入	146	418	△ 272	△ 65.1
その他の収入	101	135	△ 34	△ 25.2
④投資活動収支	△ 5,453	△ 3,178	△ 2,275	71.6
⑤全体会計投資活動収支	△ 5,205	△ 3,062	△ 2,143	70.0
⑥差額（④－⑤）	△ 248	△ 116	△ 132	113.8
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,594	3,730	△ 136	△ 3.6
財務活動収入	3,649	2,326	1,323	56.9
⑦財務活動収支	55	△ 1,404	1,459	△ 103.9
⑧全体会計財務活動収支	△ 23	△ 1,308	1,285	△ 98.2
⑨差額（⑦－⑧）	78	△ 96	174	△ 181.3
本年度資金収支額	△ 489	42	△ 531	△ 1264.3
前年度末資金残高	6,139	6,092	47	0.8
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1	4	△ 5	△ 125.0
本年度末資金残高	5,649	6,138	△ 489	△ 8.0
前年度末歳計外現金残高	65	61	4	6.6
本年度歳計外現金増減額	4	4	0	0.0
本年度末歳計外現金残高	69	65	4	6.2
⑩本年度末現金預金残高	5,717	6,203	△ 486	△ 7.8
⑪全体会計本年度末現金預金残高	4,617	5,053	△ 436	△ 8.6
⑫差額（⑩－⑪）	1,100	1,150	△ 50	△ 4.3

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の現金預金残高は57億1,700万円で、前年度末に比べて4億8,600万円減少しました。

全体会計等に比べて、東根市外二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は49億900万円の黒字となりました。投資活動収支は、東根市外二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備事業支出や山形県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出の計上により、54億5,300万円の赤字となりました。財務活動収支は、東根市外二市一町共立衛生処理組合の地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため、5,500万円の黒字となりました。

この結果、本年度末資金残高は56億4,900万円で、前年度末に比べて4億8,900万円減少しました。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合わせた結果である、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、8億300万円の黒字となり、連結会計においても持続可能な財政運営が実現できているといえます。

V 各種指標

1 貸借対照表から分かること

純資産比率＝純資産合計÷資産合計			
この比率は、世代間における負担の公平性と、財務の健全性を示すものです。この比率が高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しています。			
	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	77.5%	76.6%	0.9ポイント
全会計	63.3%	62.9%	0.4ポイント
連結会計	63.5%	63.2%	0.3ポイント

社会資本等形成の世代間負担比率 ＝（地方債等＋1年内償還予定地方債等－特例地方債残高） ÷（有形固定資産＋無形固定資産）			
この比率は、社会資本等の形成にあたり、これまでの世代と将来世代との形成割合を示すものです。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。			
	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	11.9%	12.6%	△ 0.7ポイント
全会計	21.6%	21.4%	0.2ポイント
連結会計	21.8%	21.6%	0.2ポイント

地方債返済への対応余力 ＝（投資その他の資産＋流動資産）÷（地方債等＋1年内償還予定地方債等）			
この比率は、地方債返済にあたり、即時返済可能な割合を示すものです。この比率が高いほど、実質的な地方債残高が少ないことを表します。			
	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	51.2%	48.0%	3.2ポイント
全会計	37.6%	33.8%	3.8ポイント
連結会計	40.3%	36.6%	3.7ポイント

市民一人当たりの貸借対照表(一般会計等) ※人口は各年度末時点			
市民一人当たりの資産、負債、純資産を示します。			
	平成30年度	平成29年度	増減
資産	184万円	185万円	△1万円
負債	41万円	43万円	△2万円
純資産	143万円	142万円	1万円
人口	61,914人	61,850人	64人

2 行政コスト計算書から分かること

受益者負担率＝経常収益÷経常費用			
この比率は、経常費用に対する受益者負担割合を示すものです。この比率が低いほど、受益者の負担を極力抑え経常的な行政サービスを行っていることを示します。			
	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	2.0%	3.0%	△1.0ポイント
全会計	11.4%	11.5%	△0.1ポイント
連結会計	11.5%	11.6%	△0.1ポイント

市民一人当たりの純行政コスト(一般会計等) ※人口は各年度末時点			
市民一人当たりの純行政コストを示します。			
	平成30年度	平成29年度	増減
純行政コスト	33万円	35万円	△2万円
人口	61,914人	61,850人	64人

3 純資産変動計算書から分かること

行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷財源			
この比率は、その年度の税収等が、どの程度資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。			
	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	97.6%	97.5%	0.1ポイント
全会計	96.6%	95.0%	1.6ポイント
連結会計	97.3%	95.6%	1.7ポイント

4 資金収支計算書から分かること

基礎的財政収支 ＝業務活動収支（支払利息支出を除く。） ＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）			
地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、プライマリー・バランスと呼ばれます。プライマリー・バランスが均衡している場合には、その年度の行政サービスを地方債を増やすことなく税収などで賄っていることを示し、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。			
	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	1,157百万円	555百万円	602百万円
全会計	911百万円	2,421百万円	△1,510百万円
連結会計	803百万円	2,570百万円	△1,767百万円

VI まとめ

貸借対照表の資産総額については、一般会計等について前年度末より減少しましたが、負債総額の減少がそれを上回ったことにより、純資産総額が増加しました。資産総額に対する純資産総額の割合である純資産比率は前年度末に比べて増加し、将来世代の資産形成の負担が軽減されたといえます。また、地方債残高に対する流動資産などの割合である地方債返済への対応余力が前年度末に比べて増加し、実質的な地方債残高が減少していることを踏まえると、健全な財政状況を維持しているといえます。

行政コスト計算書の純行政コストについては、一般会計等、全体会計、連結会計（以下「三会計」といいます。）で前年度末に比べて減少し、経常費用に対する経常収益の比率である受益者負担比率についても、減少となりました。

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合計額である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）については、三会計で黒字となり、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

最後に、本年度は、負債が減少し純資産が増加していること、プライマリー・バランスの黒字を達成できていることなどから、健全で持続可能な財政運営が維持できていると捉えることができます。しかしながら、市の資産の大半は固定資産が占めており、インフラ資産などの更新・維持管理には、将来的に多額の費用が必要になると見込まれます。今後はより一層、事業の精査による行政コストの見直しや、年間の投資額と基礎的財政収支の健全化に配慮するなど、計画性を持った財政運営を行い、中長期的な健全財政を堅持するよう努めていきます。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,633,007	固定負債	23,236,169
有形固定資産	101,895,029	地方債	20,532,387
事業用資産	40,871,352	長期未払金	-
土地	16,312,864	退職手当引当金	2,643,198
立木竹	160,055	損失補償等引当金	25,207
建物	47,785,949	その他	35,377
建物減価償却累計額	△ 25,802,651	流動負債	2,400,764
工作物	5,913,897	1年内償還予定地方債	2,089,153
工作物減価償却累計額	△ 3,556,813	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	222,977
航空機	-	預り金	66,605
航空機減価償却累計額	-	その他	22,030
その他	-	負債合計	25,636,933
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	58,050	固定資産等形成分	112,044,588
インフラ資産	60,440,878	余剰分(不足分)	△ 23,967,576
土地	22,305,449		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	77,900,017		
工作物減価償却累計額	△ 40,580,804		
その他	764,084		
その他減価償却累計額	△ 47,789		
建設仮勘定	99,922		
物品	2,266,641		
物品減価償却累計額	△ 1,683,842		
無形固定資産	246,556		
ソフトウェア	200,515		
その他	46,041		
投資その他の資産	5,491,423		
投資及び出資金	3,045,772		
有価証券	91,852		
出資金	222,121		
その他	2,731,799		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	557,891		
長期貸付金	-		
基金	1,914,632		
減債基金	-		
その他	1,914,632		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,872		
流動資産	6,080,938		
現金預金	1,567,255		
未収金	106,465		
短期貸付金	12,924		
基金	4,398,657		
財政調整基金	3,783,692		
減債基金	614,965		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,362		
資産合計	113,713,945	純資産合計	88,077,012
		負債及び純資産合計	113,713,945

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,776,506
業務費用	12,251,287
人件費	3,583,627
職員給与費	2,612,365
賞与等引当金繰入額	222,977
退職手当引当金繰入額	-
その他	748,285
物件費等	8,425,736
物件費	5,072,365
維持補修費	159,460
減価償却費	3,189,602
その他	4,309
その他の業務費用	241,924
支払利息	145,652
徴収不能引当金繰入額	11,924
その他	84,348
移転費用	8,525,220
補助金等	3,537,647
社会保障給付	3,471,097
他会計への繰出金	1,509,303
その他	7,173
経常収益	410,791
使用料及び手数料	177,444
その他	233,347
純経常行政コスト	20,365,715
臨時損失	19,557
災害復旧事業費	-
資産除売却損	357
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,200
臨時利益	26,591
資産売却益	22,205
その他	4,386
純行政コスト	20,358,682

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	87,571,913	112,581,610	△ 25,009,697
純行政コスト(△)	△ 20,358,682		△ 20,358,682
財源	20,853,272		20,853,272
税金等	16,033,487		16,033,487
国県等補助金	4,819,786		4,819,786
本年度差額	494,591		494,591
固定資産等の変動(内部変動)		△ 560,280	560,280
有形固定資産等の増加		2,532,172	△ 2,532,172
有形固定資産等の減少		△ 3,229,694	3,229,694
貸付金・基金等の増加		2,731,316	△ 2,731,316
貸付金・基金等の減少		△ 2,594,074	2,594,074
資産評価差額	75	75	
無償所管換等	23,183	23,183	
その他	△ 12,750	-	△ 12,750
本年度純資産変動額	505,099	△ 537,022	1,042,121
本年度末純資産残高	88,077,012	112,044,588	△ 23,967,576

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,768,776
業務費用支出	9,243,556
人件費支出	3,777,422
物件費等支出	5,245,554
支払利息支出	145,652
その他の支出	74,927
移転費用支出	8,525,220
補助金等支出	3,537,647
社会保障給付支出	3,471,097
他会計への繰出支出	1,509,303
その他の支出	7,173
業務収入	20,815,835
税収等収入	16,035,430
国県等補助金収入	4,371,924
使用料及び手数料収入	178,739
その他の収入	229,741
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,047,059
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,236,825
公共施設等整備費支出	2,271,958
基金積立金支出	1,233,892
投資及び出資金支出	246,474
貸付金支出	1,484,500
その他の支出	-
投資活動収入	3,051,217
国県等補助金収入	447,862
基金取崩収入	1,083,734
貸付金元金回収収入	1,497,416
資産売却収入	22,205
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,185,608
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,224,548
地方債償還支出	2,201,727
その他の支出	22,822
財務活動収入	1,305,600
地方債発行収入	1,305,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 918,948
本年度資金収支額	△ 57,497
前年度末資金残高	1,558,147
本年度末資金残高	1,500,650
前年度末歳計外現金残高	64,474
本年度歳計外現金増減額	2,132
本年度末歳計外現金残高	66,605
本年度末現金預金残高	1,567,255

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株)スポーツクラブ天童	—	25,207 千円	—	25,207 千円
計	—	25,207 千円	—	25,207 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用地買収特別会計

市民墓地特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.3%

将来負担比率 6.0%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,869,808 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費 ー 千円

繰越明許費 109,652 千円

合計 109,652 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 3,604 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当ありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,200,641 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 13,317,001 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 22,200,641 千円

将来負担額 33,210,282 千円

充当可能基金額 7,348,302 千円

特定財源見込額 32,527,547 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,983,822 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 57,407 千円

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

表示登記が行われていない法定外公共物

土地 3,604 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,157,261 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	26,720,875 千円	25,227,231 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	9,924 千円	2,918 千円
繰越金に伴う差額	△1,558,147 千円	-
資金収支計算書	25,172,652 千円	25,230,149 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地買収特別会計、市民墓地特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,047,059 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	447,862 千円
未収債権額の増減額	△17,948 千円
その他資産・負債の増減額	△885 千円
減価償却費	△3,189,602 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△12,760 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	206,555 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△11,924 千円
損失補償引当金繰入額（増減額）	4,386 千円
資産除売却損益	21,848 千円
純資産変動計算書の本年度差額	494,591 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	6,268 千円
--------------------------------	----------

1. 貸借対照表の内容に関する明細

年度：平成30年度

会計：一般会計等

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却 額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	68,966,828	1,508,048	244,060	70,230,816	29,359,464	1,430,088	40,871,352
土地	16,190,851	122,014	-	16,312,864	-	-	16,312,864
立木竹	160,055	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	46,918,281	870,731	3,063	47,785,949	25,802,651	1,226,326	21,983,298
工作物	5,685,367	228,531	-	5,913,897	3,556,813	203,762	2,357,084
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,274	286,772	240,997	58,050	-	-	58,050
インフラ資産	100,304,440	819,642	54,610	101,069,471	40,628,593	1,605,533	60,440,878
土地	22,187,243	118,206	-	22,305,449	-	-	22,305,449
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	77,331,772	568,244	-	77,900,017	40,580,804	1,589,603	37,319,212
その他	764,084	-	-	764,084	47,789	15,930	716,295
建設仮勘定	21,341	133,191	54,610	99,922	-	-	99,922
物品	2,093,407	173,234	-	2,266,641	1,683,842	102,372	582,799
合計	171,364,674	2,500,923	298,670	173,566,927	71,671,898	3,137,993	101,895,029

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,950,650	25,272,380	3,446,444	2,664,260	1,448,456	931,410	2,157,751	40,871,352
土地	2,194,564	10,915,082	1,262,213	603,542	306,101	275,816	755,546	16,312,864
立木竹	-	-	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	2,007,296	12,804,721	2,144,882	2,050,610	944,775	641,448	1,389,565	21,983,298
工作物	748,790	1,525,414	8,461	10,108	37,525	14,146	12,639	2,357,084
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	27,162	30,888	-	-	-	-	58,050
インフラ資産	59,033,471	-	206,187	224,436	490,747	482,688	3,348	60,440,878
土地	21,998,022	-	206,187	58,432	38,402	4,406	-	22,305,449
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	36,458,235	-	-	166,004	219,229	472,397	3,348	37,319,212
その他	483,179	-	-	-	233,116	-	-	716,295
建設仮勘定	94,036	-	-	-	-	5,886	-	99,922
物品	5,994	357,623	12,574	3,325	0	156,576	46,707	582,799
合計	63,990,116	25,630,004	3,665,205	2,892,021	1,939,203	1,570,675	2,207,805	101,895,029

③投資及び出資金の明細

(1)市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数 (A)	時価単価 (B) (単位 円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位 円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力(株)	268	700	188	500	134	54	134
東北電力(株)	309	1,412	436	500	155	282	155
合計	577	-	624	-	289	335	289

(2)市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)スポーツクラブ天童	45,000	272,441	154,625	117,816	100,000	45.0%	53,017	-	45,000
天童ターミナルビル(株)	4,500	125,035	21,786	103,249	10,000	45.0%	46,462	-	4,500
天童市土地開発公社	5,000	696,323	-	696,323	5,000	100.0%	696,323	-	5,000
(公財)天童市文化スポーツ振興事業団	50,000	72,468	21,976	50,491	50,000	100.0%	50,491	-	50,000
天童市水道事業会計	1,098,800	14,525,587	5,975,735	8,549,852	6,897,036	15.9%	1,362,118	-	-
天童市公共下水道事業会計	1,632,999	28,095,184	22,363,815	5,731,369	5,113,357	31.9%	1,830,367	-	-
合計	2,836,299	43,787,038	28,537,938	15,249,100	12,175,394	-	4,038,778	-	104,500

(3)市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	805	10,314,098	1,341,754	8,972,344	398,000	0.2%	18,148	-	805	805
(株)山形県食肉公社	12,623	4,105,748	1,307,174	2,798,574	1,682,880	0.8%	20,992	-	12,623	12,623
天童ゴルフ(株)	6,000	1,350,164	964,172	385,992	330,000	1.8%	7,018	-	6,000	6,000
山形空港ビル(株)	4,800	1,680,691	115,385	1,565,306	480,000	1.0%	15,653	-	4,800	4,800
キャプテン山形(株)	2,000	183,648	2,569	181,079	94,000	2.1%	3,853	-	2,000	2,000
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000	3,075,779	677,465	2,398,314	1,000,000	0.7%	16,788	-	7,000	7,000
(株)ダイバーシティメディア	3,500	1,523,789	739,488	784,301	800,000	0.4%	3,431	-	3,500	3,500
(株)テレビユー山形	5,000	7,512,868	857,424	6,655,444	2,000,000	0.3%	16,639	-	5,000	5,000
山形県信用保証協会	55,740	332,948,956	299,319,487	33,629,469	10,840,728	0.5%	172,913	-	55,740	55,740
(公財)山形県企業振興公社	1,950	3,827,792	2,393,383	1,434,410	50,000	3.9%	55,942	-	1,950	1,950
山形県農業信用基金協会	7,940	125,720,299	117,731,083	7,989,216	7,989,216	0.1%	7,940	-	7,940	7,940
(公社)山形県畜産協会	500	2,339,995	359,028	1,980,967	7,500	6.7%	132,064	-	500	500
(公社)山形県観光物産協会	317	9,845,652	8,840,520	1,005,132	10,000	3.2%	31,863	-	317	317
山形県住宅供給公社	3,000	7,738,238	416,847	7,321,391	26,000	11.5%	844,776	-	3,000	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350	4,511,088	1,032,284	3,478,804	65,560	0.5%	18,572	-	350	350
山形県漁業信用基金協会	100	2,810,441	1,836,934	973,507	666,600	0.0%	146	-	100	100
天童市森林組合	200	13,494	1,788	11,706	4,482	4.5%	522	-	200	200
(一財)山形県消防協会	1,646	92,762	206	92,555	50,000	3.3%	3,047	-	1,646	1,646
(公財)やまがた農業支援センター	13,579	5,203,826	2,783,526	2,420,299	1,247,286	1.1%	26,349	-	13,579	13,579

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	870	685,935	293,460	392,476	4,510	19.3%	75,710	-	870	870
(公財)山形県体育協会	70	452,700	29,603	423,097	264,839	0.0%	112	-	70	70
(公財)山形県水産振興協会	2,500	296,133	90,816	205,317	139,000	1.8%	3,693	-	2,500	2,500
(公財)山形県総合社会福祉基金	8,620	1,422,294	378	1,421,916	136,512	6.3%	89,786	-	8,620	8,620
(一財)日本立地センター	2,260	4,670,669	1,012,330	3,658,338	911,019	0.2%	9,075	-	2,260	2,260
(一財)地域活性化センター	350	4,371,164	144,241	4,226,922	2,450,770	0.0%	604	-	350	350
(公財)山形県みどり推進機構	25,603	2,924,377	44,140	2,880,237	2,510,620	1.0%	29,372	-	25,603	25,603
(一財)山形コンベンションビューロー	2,280	599,375	17,040	582,335	515,930	0.4%	2,573	-	2,280	2,280
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.0%	675	-	110	110
(公財)山形県国際交流協会	4,321	370,942	4,142	366,800	370,942	1.2%	4,273	-	4,321	4,321
(公財)山形県腎等臓器移植推進機構	2,010	229,546	355	229,191	226,797	0.9%	2,031	-	2,010	2,010
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	6,011	870,476	1,343	869,134	791,918	0.8%	6,597	-	6,011	6,011
(一社)山形県系統豚普及センター	70	258,776	135,950	122,826	50,660	0.1%	170	-	70	70
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	12,080	1,291,973	696	1,291,278	1,004,600	1.2%	15,527	-	12,080	12,080
(一社)天童市観光物産協会	2,000	31,993	7,548	24,445	24,445	8.2%	2,000	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	5,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.0%	88,902	-	5,000	5,000
山形県若者定着支援基金	7,644	-	-	-	-	-	-	-	7,644	7,644
合計	208,849	25,135,666,142	24,737,247,816	398,418,326	54,146,813	-	1,727,758	-	208,849	208,849

④基金の明細

年度：平成30年度
 会計：一般会計等
 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,727,720	-	-	55,972	3,783,692	3,783,692
減債基金	614,965	-	-	-	614,965	614,965
市有施設整備基金	665,488	-	-	281,989	947,477	947,477
退職手当基金	-	-	-	-	-	-
福祉振興基金	85,433	-	-	-	85,433	85,433
山本福祉ボランティア活動基金	27,000	-	-	-	27,000	27,000
交通遺児をはげます基金	1,599	-	-	-	1,599	1,599
ふるさと水と土保全基金	10,195	-	-	-	10,195	10,195
学校図書整備基金	11,393	-	-	-	11,393	11,393
青少年健全育成功労顕彰基金	4,647	-	-	-	4,647	4,647
スポーツ振興基金	66,075	-	-	-	66,075	66,075
交通安全基金	24,151	-	-	-	24,151	24,151
日新製薬教育振興基金	29,103	-	-	18,947	48,051	48,051
スポーツ施設整備基金	100,070	-	-	300,000	400,070	400,070
奨学基金	3,252	-	-	3,243	6,495	6,495
美術品取得基金	14	-	-	102,551	102,566	102,566
土地開発基金	69,742	-	109,740	-	179,482	179,482
合計	5,440,846	-	109,740	762,703	6,313,289	6,313,289

⑤貸付金の明細

年度：平成30年度
 会計：一般会計等
 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	-	-	12,924	-	12,924
医療法人社団 斗南会(のぞみ)	-	-	12,924	-	12,924
合計	-	-	12,924	-	12,924

⑥長期延滞債権の明細

年度:平成30年度
 会計:一般会計等
 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	527,142	26,660
市民税	93,180	4,713
固定資産税	370,725	18,749
軽自動車税	9,052	458
都市計画税	54,186	2,740
その他の未収金	30,749	212
分担金及び負担金	4,331	30
使用料及び手数料	15,382	106
諸収入	11,036	76
小計	557,891	26,872
合計	557,891	26,872

⑦未収金の明細

年度:平成30年度
 会計:一般会計等
 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	83,060	4,201
市民税	25,567	1,293
固定資産税	46,972	2,376
軽自動車税	3,909	198
都市計画税	6,613	334
その他の未収金	23,404	161
分担金及び負担金	1,345	9
使用料及び手数料	198	1
諸収入	21,861	151
小計	106,465	4,362
合計	106,465	4,362

(2)負債項目の明細

年度:平成30年度

①地方債(借入先別)の明細

会計:一般会計等

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,756,085	209,779	598,736	873,937	1,256,712	26,700	-	-	-
公営住宅建設	145,562	12,470	144,007	1,555	-	-	-	-	-
災害復旧	15,792	3,133	15,792	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,461,171	302,916	532,311	-	1,581,530	287,600	-	-	59,730
一般単独事業	4,491,893	428,105	127,877	3,152,397	1,128,827	-	-	-	82,792
その他	829,162	188,365	92,362	736,801	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	10,298,182	802,654	9,659,688	-	638,494	-	-	-	-
減税補てん債	185,912	43,541	185,912	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,437,781	98,189	356,683	601,807	458,090	21,200	-	-	-
合計	22,621,540	2,089,153	11,713,368	5,366,497	5,063,653	335,500	-	-	142,522

年度:平成30年度

会計:一般会計等

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
22,621,540	20,772,284	1,438,098	312,094	25,261	22,595	29,475	21,731	0.927%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,621,540	2,089,153	2,117,531	2,181,103	2,104,369	1,808,768	6,482,635	4,462,572	1,375,408	-

④特定の契約情報が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

年度:平成30年度
 会計:一般会計等
 (単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	37,626	11,924	18,316	-	31,234
賞与等引当金	210,217	222,977	210,217	-	222,977
退職手当引当金	2,849,753	23,552	230,107	-	2,643,198
損失補償等引当金	29,593	-	-	4,386	25,207
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	3,127,189	258,452	458,640	4,386	2,922,616

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

年度:平成30年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	施設整備事業費	社会福祉法人天童福祉厚生会 他	58,900	社会福祉施設の整備支援に要する経費
	認定こども園施設整備事業費補助金	社会福祉法人にこにこ子どもの家	19,572	認定こども園施設整備に対する補助金
	保育所等整備事業費補助金	社会福祉法人虹の会 他	319,757	認可保育所整備に対する補助金
	計		398,229	
その他の補助金等	療養給付費・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	584,417	広域連合に対する経費等負担
	届出保育施設等補助金	支給対象者	66,619	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減
	届出保育施設認可化移行運営費補助金	支給対象者	51,819	届出保育施設認可化移行支援
	第3子以降保育料無料化事業費補助金	支給対象者	55,514	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	認定こども園	317,890	認定こども園の運営に対する支援
	多面的機能支払交付金	広域活動組織又は活動組織	103,761	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援
	農業次世代人材投資資金	支給対象者	28,487	次世代を担う農業者となることを志向する者に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	52,883	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
	東根市外二市一町共立衛生処理組合市町村負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	313,029	一部事務組合に対する経費等負担
	水道事業会計負担金	水道事業	432	天童市水道事業に対する経費等負担
	天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	478,078	天童市民病院事業に対する経費等負担
	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	241,495	天童市下水道事業に対する経費等負担
	天童ターミナルビル管理費等負担金	天童ターミナルビル	56,921	天童ターミナルビルに対する管理費等負担
	天童インター産業団地環境整備費補助金	支給対象者	28,761	天童インター産業団地地盤改良工事の支援
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	支給対象者	58,739	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化支援
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	支給対象者	26,950	畜産・酪農の収益力強化のための取り組み支援
	その他		673,623	
	計		3,139,418	
	合計		3,537,647	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

年度:平成30年度
 会計:一般会計等
 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	8,537,651	
		地方譲与税	203,830	
		地方消費税交付金	1,218,463	
		地方交付税	3,550,164	
		分担金及び負担金	216,184	
		寄附金	1,931,843	
		その他	375,351	
		小計	16,033,487	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	412,405
			県支出金	35,457
			計	447,862
		経常的補助金	国庫支出金	2,692,645
			県支出金	1,679,279
			計	4,371,924
		小計	4,819,786	
合計		20,853,272		

年度:平成30年度
会計:一般会計等
(単位:千円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	20,358,682	4,340,252	806,400	15,392,941	△180,911
有形固定資産等の増加	2,532,172	447,862	499,200	1,561,926	23,183
貸付金・基金等の増加	2,731,316	-	-	2,731,316	-
その他	-	-	-	-	-
合計	25,622,170	4,788,114	1,305,600	19,686,184	△157,728

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

年度：平成30年度

会計：一般会計等

(単位：千円)

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	1,500,650
合計	1,500,650

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,659,548	固定負債	54,383,263
有形固定資産	142,877,778	地方債等	38,289,466
事業用資産	42,850,941	長期未払金	-
土地	16,885,497	退職手当引当金	3,247,787
立木竹	160,055	損失補償等引当金	25,207
建物	50,233,700	その他	12,820,803
建物減価償却累計額	△ 26,863,025	流動負債	4,399,091
工作物	5,977,505	1年内償還予定地方債等	3,360,727
工作物減価償却累計額	△ 3,600,840	未払金	565,277
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	289,649
航空機	-	預り金	161,408
航空機減価償却累計額	-	その他	22,030
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	58,782,354
建設仮勘定	58,050	【純資産の部】	
インフラ資産	99,187,955	固定資産等形成分	153,071,386
土地	22,929,584	余剰分(不足分)	△ 51,834,680
建物	370,508	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 143,975		
工作物	127,768,724		
工作物減価償却累計額	△ 53,826,398		
その他	2,592,930		
その他減価償却累計額	△ 872,941		
建設仮勘定	369,524		
物品	3,173,713		
物品減価償却累計額	△ 2,334,831		
無形固定資産	1,460,441		
ソフトウェア	286,009		
その他	1,174,432		
投資その他の資産	4,321,329		
投資及び出資金	315,573		
有価証券	91,852		
出資金	223,721		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	901,192		
長期貸付金	-		
基金	3,165,178		
減債基金	-		
その他	3,165,178		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 60,614		
流動資産	11,359,511		
現金預金	4,617,338		
未収金	751,146		
短期貸付金	13,181		
基金	4,398,657		
財政調整基金	3,783,692		
減債基金	614,965		
棚卸資産	1,548,006		
その他	55,871		
徴収不能引当金	△ 24,687		
繰延資産	-		
資産合計	160,019,059	純資産合計	101,236,705
		負債及び純資産合計	160,019,059

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,889,874
業務費用	17,095,551
人件費	4,613,969
職員給与費	3,330,738
賞与等引当金繰入額	285,065
退職手当引当金繰入額	44,057
その他	954,110
物件費等	11,248,618
物件費	6,311,279
維持補修費	223,797
減価償却費	4,709,233
その他	4,309
その他の業務費用	1,232,964
支払利息	483,329
徴収不能引当金繰入額	57,462
その他	692,172
移転費用	17,794,323
補助金等	14,291,667
社会保障給付	3,495,483
その他	7,173
経常収益	3,987,233
使用料及び手数料	3,649,160
その他	338,073
純経常行政コスト	30,902,641
臨時損失	174,554
災害復旧事業費	-
資産除売却損	148,459
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,095
臨時利益	26,591
資産売却益	22,205
その他	4,386
純行政コスト	31,050,604

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,371,958	153,332,906	△ 52,960,948	-
純行政コスト(△)	△ 31,050,604		△ 31,050,604	-
財源	32,140,054		32,140,054	-
税金等	20,846,813		20,846,813	-
国県等補助金	11,293,240		11,293,240	-
本年度差額	1,089,449		1,089,449	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 284,779	284,779	
有形固定資産等の増加		3,938,650	△ 3,938,650	
有形固定資産等の減少		△ 5,053,354	5,053,354	
貸付金・基金等の増加		3,425,880	△ 3,425,880	
貸付金・基金等の減少		△ 2,595,955	2,595,955	
資産評価差額	75	75		
無償所管換等	23,183	23,183		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 247,960	-	△ 247,960	
本年度純資産変動額	864,747	△ 261,520	1,126,268	-
本年度末純資産残高	101,236,705	153,071,386	△ 51,834,680	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,261,618
業務費用支出	12,467,295
人件費支出	4,821,153
物件費等支出	6,458,793
支払利息支出	483,329
その他の支出	704,020
移転費用支出	17,794,323
補助金等支出	14,291,667
社会保障給付支出	3,495,483
その他の支出	7,173
業務収入	35,058,495
税収等収入	20,285,695
国県等補助金収入	10,655,138
使用料及び手数料収入	3,661,996
その他の収入	455,666
臨時支出	6,895
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,895
臨時収入	-
業務活動収支	4,789,983
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,673,459
公共施設等整備費支出	3,672,330
基金積立金支出	1,928,456
投資及び出資金支出	2,496
貸付金支出	1,484,500
その他の支出	1,585,677
投資活動収入	3,468,364
国県等補助金収入	638,102
基金取崩収入	1,085,378
貸付金元金回収収入	1,497,416
資産売却収入	145,982
その他の収入	101,486
投資活動収支	△ 5,205,095
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,492,170
地方債等償還支出	3,469,349
その他の支出	22,822
財務活動収入	3,469,500
地方債等発行収入	3,469,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 22,670
本年度資金収支額	△ 437,782
前年度末資金残高	4,988,515
本年度末資金残高	4,550,733
前年度末歳計外現金残高	64,474
本年度歳計外現金増減額	2,132
本年度末歳計外現金残高	66,605
本年度末現金預金残高	4,617,338

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株)スポーツクラブ天童	—	25,207 千円	—	25,207 千円
計	—	25,207 千円	—	25,207 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
天童市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 3,604 千円

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

年度:平成30年度
会計:全体会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	72,050,818	1,508,048	244,060	73,314,806	30,463,865	1,526,249	42,850,941
土地	16,763,483	122,014	-	16,885,497	-	-	16,885,497
立木竹	160,055	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	49,366,032	870,731	3,063	50,233,700	26,863,025	1,318,042	23,370,675
工作物	5,748,974	228,531	-	5,977,505	3,600,840	208,207	2,376,665
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,274	286,772	240,997	58,050	-	-	58,050
インフラ資産	152,267,607	2,205,263	441,601	154,031,269	54,843,314	2,907,049	99,187,955
土地	22,811,342	118,241	-	22,929,584	-	-	22,929,584
建物	370,508	-	-	370,508	143,975	8,199	226,533
工作物	126,222,997	1,712,943	167,216	127,768,724	53,826,398	2,789,608	73,942,326
その他	2,620,898	115,716	143,684	2,592,930	872,941	109,242	1,719,989
建設仮勘定	241,861	258,363	130,700	369,524	-	-	369,524
物品	2,987,931	192,252	6,469	3,173,713	2,334,831	160,089	838,882
合計	227,306,355	3,905,562	692,130	230,519,788	87,642,010	4,593,386	142,877,778

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,955,539	25,272,380	3,446,444	4,566,017	1,521,400	931,410	2,157,751	42,850,941
土地	2,199,453	10,915,082	1,262,213	1,099,001	378,385	275,816	755,546	16,885,497
立木竹	-	-	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	2,007,296	12,804,721	2,144,882	3,437,987	944,775	641,448	1,389,565	23,370,675
工作物	748,790	1,525,414	8,461	29,029	38,185	14,146	12,639	2,376,665
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	27,162	30,888	-	-	-	-	58,050
インフラ資産	97,761,843	-	206,187	224,436	509,453	482,688	3,348	99,187,955
土地	22,622,157	-	206,187	58,432	38,402	4,406	-	22,929,584
建物	226,533	-	-	-	-	-	-	226,533
工作物	73,081,348	-	-	166,004	219,229	472,397	3,348	73,942,326
その他	1,486,873	-	-	-	233,116	-	-	1,719,989
建設仮勘定	344,932	-	-	-	18,706	5,886	-	369,524
物品	98,146	357,623	12,574	167,256	0	156,576	46,707	838,882
合計	102,815,528	25,630,004	3,665,205	4,957,708	2,030,853	1,570,675	2,207,805	142,877,778

③投資及び出資金の明細

(1)市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数 (A)	時価単価 (B) (単位：円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位：円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力(株)	268	700	188	500	134	54	134
東北電力(株)	309	1,412	436	500	155	282	155
合計	577	-	624	-	289	335	289

(2)市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)スポーツクラブ天童	45,000	272,441	154,625	117,816	100,000	45.0%	53,017	-	45,000
天童ターミナルビル(株)	4,500	125,035	21,786	103,249	10,000	45.0%	46,462	-	4,500
天童市土地開発公社	5,000	696,323	-	696,323	5,000	100.0%	696,323	-	5,000
(公財)天童市文化スポーツ振興事業団	50,000	72,468	21,976	50,491	50,000	100.0%	50,491	-	50,000
合計	104,500	1,166,267	198,388	967,879	165,000	-	846,293	-	104,500

(3)市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	805	10,314,098	1,341,754	8,972,344	398,000	0.2%	18,148	-	805	805
(株)山形県食肉公社	12,623	4,105,748	1,307,174	2,798,574	1,682,880	0.8%	20,992	-	12,623	12,623
天童ゴルフ(株)	6,000	1,350,164	964,172	385,992	330,000	1.8%	7,018	-	6,000	6,000
山形空港ビル(株)	4,800	1,680,691	115,385	1,565,306	480,000	1.0%	15,653	-	4,800	4,800
キャプテン山形(株)	2,000	183,648	2,569	181,079	94,000	2.1%	3,853	-	2,000	2,000
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000	3,075,779	677,465	2,398,314	1,000,000	0.7%	16,788	-	7,000	7,000
(株)ケーブルテレビ山形	3,500	1,523,789	739,488	784,301	800,000	0.4%	3,431	-	3,500	3,500
(株)テレビユー山形	5,000	7,512,868	857,424	6,655,444	2,000,000	0.3%	16,639	-	5,000	5,000
山形県信用保証協会	55,740	332,948,956	299,319,487	33,629,469	10,840,728	0.5%	172,913	-	55,740	55,740
(公財)山形県企業振興公社	1,950	3,827,792	2,393,383	1,434,410	50,000	3.9%	55,942	-	1,950	1,950
山形県農業信用基金協会	7,940	125,720,299	117,731,083	7,989,216	7,989,216	0.1%	7,940	-	7,940	7,940
(公社)山形県畜産協会	500	2,339,995	359,028	1,980,967	7,500	6.7%	132,064	-	500	500
(公社)山形県観光物産協会	317	9,845,652	8,840,520	1,005,132	10,000	3.2%	31,863	-	317	317
山形県住宅供給公社	3,000	7,738,238	416,847	7,321,391	26,000	11.5%	844,776	-	3,000	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350	4,511,088	1,032,284	3,478,804	65,560	0.5%	18,572	-	350	350
山形県漁業信用基金協会	100	2,810,441	1,836,934	973,507	666,600	0.0%	146	-	100	100
天童市森林組合	200	13,494	1,788	11,706	4,482	4.5%	522	-	200	200
(一財)山形県消防協会	1,646	92,762	206	92,555	50,000	3.3%	3,047	-	1,646	1,646
(公財)やまがた農業支援センター	13,579	5,203,826	2,783,526	2,420,299	1,247,286	1.1%	26,349	-	13,579	13,579
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	870	685,935	293,460	392,476	4,510	19.3%	75,710	-	870	870

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)山形県体育協会	70	452,700	29,603	423,097	264,839	0.0%	112	-	70	70
(公財)山形県水産振興協会	2,500	296,133	90,816	205,317	139,000	1.8%	3,693	-	2,500	2,500
(公財)山形県総合社会福祉基金	8,620	1,422,294	378	1,421,916	136,512	6.3%	89,786	-	8,620	8,620
(一財)日本立地センター	2,260	4,670,669	1,012,330	3,658,338	911,019	0.2%	9,075	-	2,260	2,260
(一財)地域活性化センター	350	4,371,164	144,241	4,226,922	2,450,770	0.0%	604	-	350	350
(公財)山形県みどり推進機構	25,603	2,924,377	44,140	2,880,237	2,510,620	1.0%	29,372	-	25,603	25,603
(一財)山形コンベンションビューロー	2,280	599,375	17,040	582,335	515,930	0.4%	2,573	-	2,280	2,280
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.0%	675	-	110	110
(公財)山形県国際交流協会	4,321	370,942	4,142	366,800	370,942	1.2%	4,273	-	4,321	4,321
(公財)山形県腎等臓器移植推進機構	2,010	229,546	355	229,191	226,797	0.9%	2,031	-	2,010	2,010
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	6,011	870,476	1,343	869,134	791,918	0.8%	6,597	-	6,011	6,011
(一社)山形県系統豚普及センター	70	258,776	135,950	122,826	50,660	0.1%	170	-	70	70
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	12,080	1,291,973	696	1,291,278	1,004,600	1.2%	15,527	-	12,080	12,080
(一社)天童市観光物産協会	2,000	31,993	7,548	24,445	24,445	8.2%	2,000	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	5,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.0%	88,902	-	5,000	5,000
山形県若者定着支援基金	7,644	-	-	-	-	-	-	-	7,644	7,644
(公財)山形県建設技術センター	1,600	2,673,586	718,356	1,955,230	62,940	2.5%	49,704	-	1,600	1,600
合計	210,449	25,138,339,727	24,737,966,172	400,373,556	54,209,753	-	1,777,462	-	210,449	210,449

④基金の明細

年度：平成30年度
 会計：全体会計
 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,727,720	-	-	55,972	3,783,692	3,783,692
減債基金	614,965	-	-	-	614,965	614,965
市有施設整備基金	665,488	-	-	281,989	947,477	947,477
退職手当基金	-	-	-	-	-	-
福祉振興基金	85,433	-	-	-	85,433	85,433
山本福祉ボランティア活動基金	27,000	-	-	-	27,000	27,000
交通遺児をはげます基金	1,599	-	-	-	1,599	1,599
ふるさと水と土保全基金	10,195	-	-	-	10,195	10,195
学校図書整備基金	11,393	-	-	-	11,393	11,393
青少年健全育成功労顕彰基金	4,647	-	-	-	4,647	4,647
スポーツ振興基金	66,075	-	-	-	66,075	66,075
交通安全基金	24,151	-	-	-	24,151	24,151
日新製薬教育振興基金	29,103	-	-	18,947	48,051	48,051
スポーツ施設整備基金	100,070	-	-	300,000	400,070	400,070
奨学基金	3,252	-	-	3,243	6,495	6,495
美術品取得基金	14	-	-	102,551	102,566	102,566
土地開発基金	69,742	-	109,740	-	179,482	179,482
国民健康保険給付基金	198,626	-	-	567,738	766,364	766,364
介護給付準備基金	359,117	-	-	125,065	484,182	484,182
合計	5,998,589	-	109,740	1,455,506	7,563,834	7,563,834

⑤貸付金の明細

年度:平成30年度
 会計:全体会計
 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	-	-	13,181	24	13,181
医療法人社団 斗南会(のぞみ)	-	-	12,924	-	12,924
高額療養費貸付金	-	-	257	24	257
合計	-	-	13,181	24	13,181

⑥長期延滞債権の明細

年度:平成30年度
 会計:全体会計
 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	870,442	60,402
市民税	93,180	4,713
固定資産税	370,725	18,749
軽自動車税	9,052	458
都市計画税	54,186	2,740
国民健康保険税	335,664	31,993
介護保険料	6,827	1,586
後期高齢者医療保険料	809	161
その他の未収金	30,749	212
分担金及び負担金	4,331	30
使用料及び手数料	15,382	106
諸収入	11,036	76
小計	901,192	60,614
合計	901,192	60,614

⑦未収金の明細

年度:平成30年度
 会計:全体会計
 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	166,527	13,551
市民税	25,567	1,293
固定資産税	46,972	2,376
軽自動車税	3,909	198
都市計画税	6,613	334
国民健康保険税	72,754	6,934
介護保険料	8,453	1,964
後期高齢者医療保険料	2,259	451
その他の未収金	584,619	11,113
分担金及び負担金	1,345	9
使用料及び手数料	559,672	10,907
諸収入	23,601	196
小計	751,146	24,663
合計	751,146	24,663

(2)負債項目の明細

年度:平成30年度

①地方債等(借入先別)の明細

会計:全体会計

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,756,085	209,779	598,736	873,937	1,256,712	26,700	-	-	-
公営住宅建設	145,562	12,470	144,007	1,555	-	-	-	-	-
災害復旧	15,792	3,133	15,792	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,461,171	302,916	532,311	-	1,581,530	287,600	-	-	59,730
一般単独事業	4,491,893	428,105	127,877	3,152,397	1,128,827	-	-	-	82,792
その他	19,857,815	1,459,940	7,164,574	9,129,273	1,041,764	2,522,205	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	10,298,182	802,654	9,659,688	-	638,494	-	-	-	-
減税補てん債	185,912	43,541	185,912	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,437,781	98,189	356,683	601,807	458,090	21,200	-	-	-
合計	41,650,193	3,360,727	18,785,579	13,758,970	6,105,417	2,857,705	-	-	142,522

年度:平成30年度

会計:全体会計

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
41,650,193	26,460,203	7,088,619	6,529,397	459,239	476,444	260,507	375,783	0.927%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
41,650,193	3,360,727	3,519,581	3,608,045	3,530,734	3,200,986	12,534,660	7,673,716	3,184,412	1,037,332

④特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

年度：平成30年度
 会計：全体会計
 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	101,678	57,462	73,840	-	85,301
賞与等引当金	275,166	288,140	273,656	-	289,649
退職手当引当金	3,490,394	46,669	289,275	-	3,247,787
損失補償等引当金	29,593	-	-	4,386	25,207
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	3,896,831	392,271	636,772	4,386	3,647,945

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

年度:平成30年度

(1)補助金等の明細

会計:全体会計
(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	施設整備事業費	社会福祉法人天童福祉厚生会 他	58,900	社会福祉施設の整備支援に要する経費
	認定こども園施設整備事業費補助金	社会福祉法人にこにこ子どもの家	19,572	認定こども園施設整備に対する補助金
	保育所等整備事業費補助金	社会福祉法人虹の会 他	319,757	認可保育所整備に対する補助金
	計		398,229	
99 その他の補助金等	療養給付費・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	584,417	広域連合に対する経費等負担
	届出保育施設等補助金	支給対象者	66,619	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減
	届出保育施設認可化移行運営費補助金	支給対象者	51,819	届出保育施設認可化移行支援
	第3子以降保育料無料化事業費補助金	支給対象者	55,514	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	認定こども園	317,890	認定こども園の運営に対する支援
	多面的機能支払交付金	広域活動組織又は活動組織	103,761	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援
	農業次世代人材投資資金	支給対象者	28,487	次世代を担う農業者となることを志向する者に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	52,883	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
	東根市外二市一町共立衛生処理組合市町村負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	313,029	一部事務組合に対する経費等負担
	水道事業会計負担金	水道事業	432	天童市水道事業に対する経費等負担
	天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	480,820	天童市民病院事業に対する経費等負担
	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	241,495	天童市下水道事業に対する経費等負担
	天童ターミナルビル管理費等負担金	天童ターミナルビル	56,921	天童ターミナルビルに対する管理費等負担
	天童インター産業団地環境整備費補助金	支給対象者	28,761	天童インター産業団地地盤改良工事の支援
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	支給対象者	58,739	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化支援
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	支給対象者	26,950	畜産・酪農の収益力強化のための取り組み支援
	山形県国民健康保険事業費納付金	山形県	1,514,759	山形県に対する国民健康保険事業費の納付金
	国保被保険者療養給付費	支給対象者	3,688,103	国民健康保険被保険者の医療費
	国保被保険者療養費	支給対象者	29,490	国民健康保険被保険者の医療費
	国保被保険者高額療養費	支給対象者	539,626	国民健康保険保険給付制度
	出産育児一時金	支給対象者	11,116	出産費用等の補助
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	1,512,534	介護保険保険給付制度
	居宅介護サービス計画給付費	支給対象者	184,310	介護保険保険給付制度
	訪問型・通所型サービス給付費	支給対象者	126,622	介護保険保険給付制度
	地域密着型介護サービス給付費	支給対象者	1,029,990	介護保険保険給付制度
	施設介護サービス給付費	支給対象者	1,569,483	介護保険保険給付制度
	介護予防サービス給付費	支給対象者	92,257	介護保険保険給付制度
	高額介護サービス費・高額合算介護サービス費	支給対象者	103,058	介護保険保険給付制度
	特定入所者介護サービス費	支給対象者	210,453	介護保険保険給付制度
	居宅介護住宅改修費・介護予防住宅改修費	支給対象者	15,828	介護保険保険給付制度
	後期高齢者医療保険料等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	635,460	後期高齢者医療
	その他		894,637	
	全体会計相殺		△732,826	
		計		13,893,438
合計			14,291,667	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

年度：平成30年度

(1) 財源の明細

会計：全体会計

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	8,537,651	
		地方譲与税	203,830	
		地方消費税交付金	1,218,463	
		地方交付税	3,550,164	
		分担金及び負担金	216,184	
		寄附金	1,931,843	
		その他	375,351	
		小計	16,033,487	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	412,405
			県支出金	35,457
			計	447,862
		経常的補助金	国庫支出金	2,692,645
			県支出金	1,679,279
			計	4,371,924
	小計	4,819,786		
	合計	20,853,272		
特別会計	税收等	長期前受金戻入	567,162	
		他会計繰入金	1,509,303	
		他会計負担金	593,035	
		社会保険料	3,094,734	
		支払基金交付金	1,324,410	
		小計	7,088,644	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	190,240
			県支出金	-
			計	190,240
		経常的補助金	国庫支出金	1,199,886
			県支出金	5,083,328
計			6,283,214	
	小計	6,473,454		
単純合計	税收等	23,122,130		
	国県等補助金	11,293,240		
相殺消去	税收等	2,275,317		
	国県等補助金	-		
合計	税收等	20,846,813		
	国県等補助金	11,293,240		

年度：平成30年度

会計：全体会計

(単位：千円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	31,050,604	10,623,466	2,556,900	16,478,233	1,392,006
有形固定資産等の増加	3,938,650	638,102	912,600	2,364,765	23,183
貸付金・基金等の増加	3,425,880	-	-	3,425,880	-
その他	-	-	-	-	-
合計	38,415,135	11,261,568	3,469,500	22,268,877	1,415,189

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

年度:平成30年度
会計:全体会計
(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	4,550,733
合計	4,550,733

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,708,052	固定負債	55,029,415
有形固定資産	144,621,805	地方債等	38,851,806
事業用資産	44,270,122	長期未払金	-
土地	17,094,714	退職手当引当金	3,354,114
立木竹	160,055	損失補償等引当金	-
建物	52,451,244	その他	12,823,495
建物減価償却累計額	△ 28,377,343	流動負債	4,606,571
工作物	7,598,383	1年内償還予定地方債等	3,443,478
工作物減価償却累計額	△ 4,907,104	未払金	597,279
船舶	-	未払費用	47,838
船舶減価償却累計額	-	前受金	25,351
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	302,078
航空機	-	預り金	168,517
航空機減価償却累計額	-	その他	22,030
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	59,635,986
建設仮勘定	250,171	【純資産の部】	
インフラ資産	99,187,955	固定資産等形成分	155,120,822
土地	22,929,584	余剰分(不足分)	△ 51,693,586
建物	370,508	他団体出資等分	121,045
建物減価償却累計額	△ 143,975		
工作物	127,768,724		
工作物減価償却累計額	△ 53,826,398		
その他	2,592,930		
その他減価償却累計額	△ 872,941		
建設仮勘定	369,524		
物品	7,443,683		
物品減価償却累計額	△ 6,279,955		
無形固定資産	1,529,662		
ソフトウェア	286,316		
その他	1,243,347		
投資その他の資産	4,556,584		
投資及び出資金	213,823		
有価証券	45,102		
出資金	168,721		
その他	-		
長期延滞債権	901,853		
長期貸付金	-		
基金	3,501,522		
減債基金	3,601		
その他	3,497,922		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 60,614		
流動資産	12,476,214		
現金預金	5,717,181		
未収金	761,479		
短期貸付金	13,181		
基金	4,399,589		
財政調整基金	3,784,624		
減債基金	614,965		
棚卸資産	1,550,881		
その他	58,593		
徴収不能引当金	△ 24,689		
繰延資産	-		
資産合計	163,184,266	純資産合計	103,548,280
		負債及び純資産合計	163,184,266

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,067,675
業務費用	18,610,854
人件費	5,123,503
職員給与費	3,725,860
賞与等引当金繰入額	297,477
退職手当引当金繰入額	62,987
その他	1,037,180
物件費等	11,999,574
物件費	6,893,976
維持補修費	236,211
減価償却費	4,866,963
その他	2,425
その他の業務費用	1,487,776
支払利息	488,871
徴収不能引当金繰入額	57,463
その他	941,442
移転費用	23,456,821
補助金等	19,953,396
社会保障給付	3,495,483
その他	7,942
経常収益	4,839,401
使用料及び手数料	3,958,343
その他	881,058
純経常行政コスト	37,228,274
臨時損失	174,554
災害復旧事業費	-
資産除売却損	148,459
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,095
臨時利益	22,205
資産売却益	22,205
その他	-
純行政コスト	37,380,623

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,729,557	155,299,268	△ 52,682,691	112,980
純行政コスト(△)	△ 37,380,623		△ 37,388,687	8,065
財源	38,429,483		38,429,483	-
税金等	23,839,078		23,839,078	-
国県等補助金	14,590,405		14,590,405	-
本年度差額	1,048,861		1,040,796	8,065
固定資産等の変動(内部変動)		△ 194,306	194,306	
有形固定資産等の増加		4,172,732	△ 4,172,732	
有形固定資産等の減少		△ 5,211,684	5,211,684	
貸付金・基金等の増加		3,525,576	△ 3,525,576	
貸付金・基金等の減少		△ 2,680,930	2,680,930	
資産評価差額	75	75		
無償所管換等	23,183	23,183		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,435	△ 7,398	1,963	-
その他	△ 247,960	-	△ 247,960	
本年度純資産変動額	818,723	△ 178,446	989,105	8,065
本年度末純資産残高	103,548,280	155,120,822	△ 51,693,586	121,045

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,284,239
業務費用支出	13,811,380
人件費支出	5,317,730
物件費等支出	7,052,799
支払利息支出	488,871
その他の支出	951,980
移転費用支出	23,472,859
補助金等支出	19,969,434
社会保障給付支出	3,495,483
その他の支出	7,942
業務収入	42,199,907
税収等収入	23,277,960
国県等補助金収入	13,952,303
使用料及び手数料収入	3,971,196
その他の収入	998,448
臨時支出	6,895
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,895
臨時収入	0
業務活動収支	4,908,773
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,006,636
公共施設等整備費支出	3,905,811
基金積立金支出	2,028,152
投資及び出資金支出	2,496
貸付金支出	1,484,500
その他の支出	1,585,677
投資活動収入	3,553,322
国県等補助金収入	638,102
基金取崩収入	1,170,336
貸付金元金回収収入	1,497,416
資産売却収入	145,982
その他の収入	101,486
投資活動収支	△ 5,453,313
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,593,988
地方債等償還支出	3,571,166
その他の支出	22,822
財務活動収入	3,649,077
地方債等発行収入	3,649,077
その他の収入	-
財務活動収支	55,089
本年度資金収支額	△ 489,451
前年度末資金残高	6,138,805
比例連結割合変更に伴う差額	△ 694
本年度末資金残高	5,648,659
前年度末歳計外現金残高	64,653
本年度歳計外現金増減額	3,868
本年度末歳計外現金残高	68,521
本年度末現金預金残高	5,717,181

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
天童市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
東根市外二市一町 共立衛生処理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	37.75%
山形県消防補償等組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	4.01%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	2.0704%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	4.91%
天童市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社スポーツクラブ天童	第三セクター等	全部連結	—
天童ターミナルビル株式会社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 天童市文化・スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合及び財政支援の状況を総合的に勘案し実質的に主導的な立場を確保している団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

年度:平成30年度
会計:連結会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	76,093,791	1,723,110	262,332	77,554,569	33,284,447	1,632,596	44,270,122
土地	16,972,701	122,014	-	17,094,714	-	-	17,094,714
立木竹	160,055	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	51,588,340	884,240	21,335	52,451,244	28,377,343	1,367,832	24,073,901
工作物	7,359,198	239,185	-	7,598,383	4,907,104	264,764	2,691,279
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,497	477,671	240,997	250,171	-	-	250,171
インフラ資産	152,267,607	2,205,263	441,601	154,031,269	54,843,314	2,907,049	99,187,955
土地	22,811,342	118,241	-	22,929,584	-	-	22,929,584
建物	370,508	-	-	370,508	143,975	8,199	226,533
工作物	126,222,997	1,712,943	167,216	127,768,724	53,826,398	2,789,608	73,942,326
その他	2,620,898	115,716	143,684	2,592,930	872,941	109,242	1,719,989
建設仮勘定	241,861	258,363	130,700	369,524	-	-	369,524
物品	7,244,630	210,671	11,618	7,443,683	6,279,955	211,966	1,163,728
合計	235,606,027	4,139,044	715,551	239,029,521	94,407,716	4,751,611	144,621,805

年度:平成30年度

会計:連結会計

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,955,539	25,272,380	3,446,444	5,798,943	1,521,400	931,410	2,344,005	44,270,122
土地	2,199,453	10,915,082	1,262,213	1,304,118	378,385	275,816	759,648	17,094,714
立木竹	-	-	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	2,007,296	12,804,721	2,144,882	3,959,830	944,775	641,448	1,570,948	24,073,901
工作物	748,790	1,525,414	8,461	342,875	38,185	14,146	13,408	2,691,279
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	27,162	30,888	192,121	-	-	-	250,171
インフラ資産	97,761,843	-	206,187	224,436	509,453	482,688	3,348	99,187,955
土地	22,622,157	-	206,187	58,432	38,402	4,406	-	22,929,584
建物	226,533	-	-	-	-	-	-	226,533
工作物	73,081,348	-	-	166,004	219,229	472,397	3,348	73,942,326
その他	1,486,873	-	-	-	233,116	-	-	1,719,989
建設仮勘定	344,932	-	-	-	18,706	5,886	-	369,524
物品	98,146	357,623	12,574	490,396	0	156,576	48,413	1,163,728
合計	102,815,528	25,630,004	3,665,205	6,513,775	2,030,853	1,570,675	2,395,766	144,621,805

VIII 用語解説

貸借対照表

① 固定資産

- ア 事業用資産…公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館など）
- イ インフラ資産…社会基盤となる資産（例：道路、橋りょうなど）
- ウ 物品…車両、物品、美術品
- エ 無形固定資産…ソフトウェア
- オ 投資及び出資金…有価証券、出資金、出捐金
- カ 投資損失引当金…連結対象団体に対する出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上
- キ 長期延滞債権…滞納繰越調定収入未済分
- ク 長期貸付金…自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（例：ふるさと融資など）
- ケ 基金…減債基金、その他の基金
- コ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- サ 徴収不能引当金…未収金や貸付金などの金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

② 流動資産

- ア 現金預金…手元现金や普通預金など
- イ 未収金…税金や使用料などの未収金
- ウ 短期貸付金…貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの（例：産業立地促進資金など）
- エ 基金…財政調整基金、減債基金
- オ 棚卸資産…売却目的保有資産（例：山口西工業団地分譲地）
- カ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- キ 徴収不能引当金…未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

③ 固定負債

- ア 地方債…地方債残高のうち、翌々年度以降に予定されている元金償還金
- イ 長期未払金…自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ウ 退職手当引当金…原則期末自己都合要支給額
- エ 損失補償等引当金…履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- オ その他…上記以外の固定負債

④ 流動負債

- ア 1 年内償還予定地方債…地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金

償還金

- イ 未払金…基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ウ 未払費用…一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- エ 前受金…基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- オ 前受収益…一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- カ 賞与等引当金…基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- キ 預り金…歳計外現金残高
- ク その他…上記以外の流動負債

行政コスト計算書

- ① 経常費用
 - ア 業務費用
 - (ア) 人件費…職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
 - (イ) 物件費等…旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設などの維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
 - (ウ) その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
 - イ 移転費用…住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金など
- ② 経常収益
 - ア 使用料及び手数料…財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
 - イ その他…過料、預金利子など
- ③ 臨時損失…災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ④ 臨時利益…資産の売却により生じた利益など

純資産変動計算書

- ① 前年度末純資産残高…前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- ② 純行政コスト…行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ③ 財源
 - ア 税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など
 - イ 国県等補助金…国庫支出金及び都道府県支出金など
 - ウ 資産評価差額…有価証券など（例：東京電力（株）などの株券）の評価差

額

- エ 無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産（例：寄附を受けた土地や美術品など）の評価額など
- オ その他…上記以外の純資産の変動

資金収支計算書

- ① 業務活動収支
 - ア 業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - イ 業務収入…市税や寄附金、使用料・手数料など
- ② 投資活動収支
 - ア 投資活動支出…公共施設等の整備や基金積立金など
 - イ 投資活動収入…公共施設等の整備に係る補助金や基金繰入金など
- ③ 財務活動収支
 - ア 財務活動支出…地方債の償還など
 - イ 財務活動収入…地方債の借入など